



2026年3月30日

中東情勢悪化によるアジア経済への影響と対応

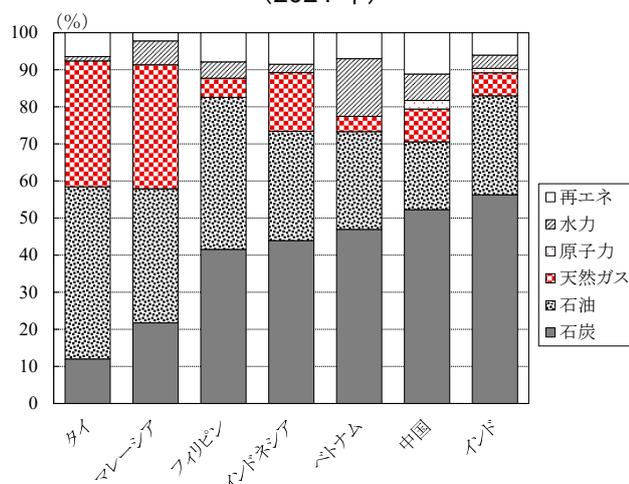
公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員 福地亜希

中東情勢悪化に伴い世界経済の先行き不透明感が増している。アジアでは、多くの国で石油・ガス輸入における中東諸国への依存度が高く、ホルムズ海峡封鎖等に伴う供給不足への対応が喫緊の課題となっている。事態の終結に向けた動きはなお予断を許さず、長期化に伴う経済への下押し圧力の拡大も懸念される。

アジア主要国のエネルギー面での中東諸国への依存度

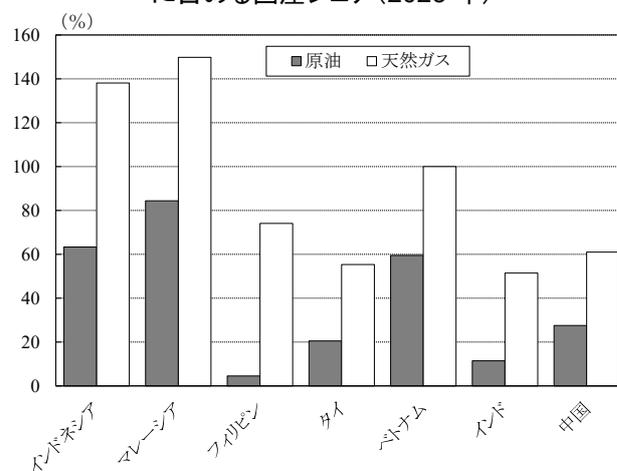
アジア主要国では、総エネルギー供給量のうち、石炭が40～50%を占め、石油・ガスはタイやマレーシア（70%超）を除き30～50%程度となっている（第1図）。原油および天然ガスの国内自給率（国内総供給に占める国内生産のシェア）は、インドネシアおよびマレーシアの天然ガスを除き100%を下回り、不足分を輸入に依存しており、特にフィリピンやインドは原油の9割超を輸入により賄っている（第2図）。

第1図：アジア主要国における総エネルギー供給構成比
(2024年)



(資料)Energy Institute統計より国際通貨研究所作成

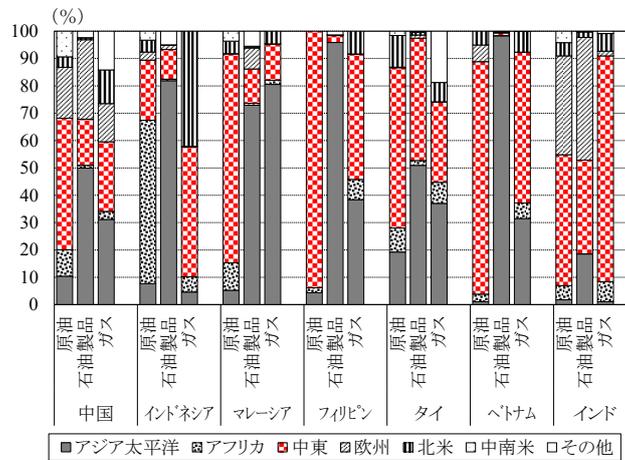
第2図：アジア主要国の原油・天然ガスの総供給に占める国産シェア(2023年)



(資料)IEA統計より国際通貨研究所作成

多くの国で石油・ガス輸入における中東諸国への依存度が高く、特にフィリピンは原油の9割超、インドはガスの約8割を中東諸国から輸入している（第3図）。

第3図：アジア主要国の原油・石油製品およびガス輸入における国・地域別構成比（2023年）

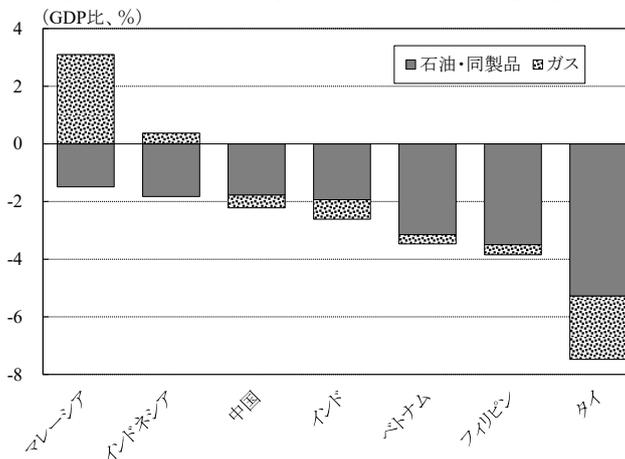


(注)『欧州』はロシアを含む。
 (資料)国連統計より国際通貨研究所作成

経済への波及経路

供給不足の問題に加えて、石油やガスの価格上昇による経済への負の影響が懸念される。多くの国が石油・ガスの純輸入国であり（第4図）、価格上昇による交易条件の悪化は、物価高、企業業績の悪化等を通じて経済への下押し圧力を強めることが想定される。

第4図：アジア主要国の石油・ガス純輸出額（2023年）



(資料)国連、IMF統計より国際通貨研究所作成

資源高は、一次的には交易条件の変化を通じた海外との所得移転という形で顕在化する。最大の悪影響を受けるのは、インフレ率上昇により実質所得の減少が予想される家計部門であるが、個人所得の抑制を通じたGDPへの下押しの程度は、インフレ率の上昇幅や個人消費の物価に対する感応度、GDPに占める個人消費のウェイト等によって

異なる。企業部門への影響については、資源関連業種と非資源関連業種とで分かれる。資源関連企業では、収益改善に伴う設備投資や雇用・賃金の増加を通じて GDP 押し上げが見込まれる一方、非資源関連業種においては、投入コストの上昇や売上減少に伴う収益悪化が設備投資、雇用・賃金の抑制を通じて GDP 押し下げ要因になる。

二次的影響として想定されるのは、①先進国の早期利上げ（またはドル高）に伴う通貨下落による対外債務負担あるいは借入コストの増大、②物価・通貨価値の安定に向けた利上げによる景気減速などが挙げられる。

このほか、中東諸国からの労働者送金の減少（インド、インドネシア、フィリピン）や中東諸国からの観光客の減少（タイ）などによるマイナスの影響も想定される。タイでは、中東諸国からの観光客は全体の2%程度で直接的な影響は限られるとみられるものの、燃料高に伴い来訪者数が伸び悩む可能性も見ておく必要がある。

アジア開発銀行（ADB）の分析¹によると、1～2ヵ月程度の短期で紛争が収束する場合、アジア主要国経済への影響は限られる一方、紛争が長期化（1年）かつ深刻化するケースでの2026年の実質GDP成長率への影響は、東南アジア諸国が▲2.3%ポイント、南アジア諸国が▲0.8%ポイントと東南アジア諸国の負の影響がより大きいことが示唆される。背景には、エネルギー輸入依存の高さに加えて、グローバル・バリューチェーン（GVC）を通じた物流停滞や中間財供給遅延といった供給側のショックの影響が波及し易い経済・産業構造が影響しているとみられる。

各国政府の対応

各国政府の当面の対応としては、調達先の多角化を含む供給安定化・在庫確保、需要抑制に軸足が置かれている（第1表）。

インドは、燃料調達先の多角化や燃料輸送手段の確保（ホルムズ海峡のタンカー通過）に加えて、国内では、家庭向け都市ガス（PNG）など優先分野への供給を優先する一方、工業向けを抑制（通常の約80%程度）するなど、天然ガスの優先供給を行っている。

フィリピン政府は、燃料調達先の多角化に加えて、公共交通車両の運転手を対象とした燃料費補助などの現金支給を行っている。3月24日には、「国家エネルギー非常事態」を宣言し、国内における燃料供給・価格の状況への監視を強化した。

現時点では、多くの国が、補助金等により国内価格の急激な上昇を抑えているものの、中東危機が長期化すれば、財政負担の増大を回避するため価格上昇圧力が強まる可能性

¹ ADB(2026)は、紛争収束までの期間、エネルギー価格により下記の3つのシナリオに分類：

- ◇ ベースライン（1-2ヵ月、3月をピークに2026年中に正常化）
- ◇ S1（短期）：2026年第2四半期まで継続、原油価格は第2四半期に約105ドルでピークアウトし、第3四半期にはベースラインに低下
- ◇ S2（中期）：2026年第3四半期まで継続、原油価格は第2四半期が120ドル、第3四半期が130ドル、第4四半期にベースラインに低下
- ◇ S3（長期・深刻）：約1年継続、原油価格は第2四半期に155ドル、第3四半期～2027年第1四半期にかけて140ドルへ緩やかに低下

があり、経済活動への負の影響がさらに拡大することが予想される。3月下旬には、アジア開発銀行（ADB）が、中東における紛争に起因する経済的・金融的影響を緩和するため、開発途上加盟国（DMCs）を支援する金融支援パッケージ²を打ち出した。

アジア各国は、焦点を絞りかつ時限的な財政支援によりマクロ経済・財政の安定を図りつつ、中長期的にはエネルギー調達元の多角化やサプライチェーンの強靱化、脱炭素戦略に基づくエネルギートランジションの加速が求められよう。

第1表:アジア主要国の中東情勢悪化への対応

| 国 | エネルギー安定供給・需要抑制 | 国内価格抑制 |
|--------|---|--|
| インドネシア | ・発電所燃料、ガス利用、各部門におけるエネルギー使用の節約・効率化を指示 | ・当面は燃料補助金を維持（長期化すれば財政負担軽減のため価格転嫁の可能性も示唆） |
| マレーシア | ・エネルギー安全保障と西アジア紛争の影響に関する特別委員会設置 ・4月から補助金付燃料の購入上限引き下げ | ・燃料補助金（レギュラーガソリン「RON95」）を維持しつつ、非補助燃料は国際価格に合わせて調整 |
| フィリピン | ・「国家エネルギー非常事態」を宣言（3月23日） ・軽油の追加備蓄拡大 ・石炭（インドネシア）を含む燃料調達の多角化を模索 | ・ジブニー（乗り合いバス）や三輪タクシーなど公共交通車両の運転手を対象とした燃料費補助などの現金支給 ・農水産業への燃料・肥料補助金などを検討 |
| タイ | ・国内製油所の生産拡大、在庫放出等による供給の安定化 ・バイオ燃料の利用推進 ・在宅勤務の活用や電気・燃料の効率的な利用を呼びかけ ・中東以外からの調達拡大 | ・国産天然ガスや国産ガスに由来する電力取引への付加価値税（VAT）免除 ・補助金負担を軽減するため、緩やかな価格上昇を容認 |
| ベトナム | ・石油供給確保や価格安定策を求める結論14号（14-KL/TW） ・中東以外からの調達拡大 | ・石油価格安定基金を活用した石油製品価格上昇抑制 ・石油製品に対する環境保護税の税率引き下げを検討 |
| インド | ・燃料輸送手段確保（タンカーのホルムズ海峡通過） ・調達先多角化（米国、ロシア、アルゼンチン等） ・天然ガスの優先供給：家庭向け都市ガス（PNG）、圧縮天然ガス（CNG）など優先分野への供給を優先する一方、工業向けを抑制（通常の約80%程度） ・需給管理：液化石油ガス（LPG）のボンベ予約間隔延長 ・国内生産拡大、代替燃料（石炭、灯油等）の利用 | ・国営石油会社によるコスト吸収等で国内価格上昇を抑制 ・LPGは一部値上げ |
| 中国 | ・石油会社に供給確保を要請 | ・従来の価格メカニズムに基づく国内燃料価格の調整 |

（資料）各国政府プレスリリース、報道等より国際通貨研究所作成

以上

<主な参考文献>

Asia Development Bank (ADB) (2026) “The 2026 Conflict in the Middle East and Macroeconomic Risks for Asia and the Pacific,” March 2026 (<http://dx.doi.org/10.22617/BRF260115-3>)

Mary Svenstrup, Nico Martinez and Clemence Landers (2026) “Will the Iran War Be the Breaking Point for Vulnerable Countries?” March 20, 2026 (https://www.cgdev.org/blog/will-iran-war-be-breaking-point-vulnerable-countries?utm_source=weekly&utm_medium=cgd_email&utm_campaign=weekly_20260324)

Marcello Estevão and Jonathan Fortun (2026) “Energy Shocks and EMs: A New Vulnerability Heatmap,” IIF Global Macro Views, March 18, 2026

² <https://www.adb.org/ja/news/adb-announces-financial-support-package-help-asia-and-pacific-mitigate-impacts-middle-east>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>